

分野Ⅴ 地域産業・地域経済に関すること

1. 農業



- 地域の農業を支える担い手の育成と確保
- 地域ブランドの育成と高収益作物の生産振興

こんな視点も



- ・農業環境の整備（農業用水の確保）
- ・農村環境の保持

2. 商工業



- 町内事業所の経営安定化支援
- 後継者育成と起業家の創業支援
- 魅力的な地場産業の振興
- 企業と連携したまちづくり
- 域内消費活性化

こんな視点も



- ・貝ボタンの振興



3. 企業誘致



- まちづくりの方針に沿った企業誘致
- 企業活動が円滑におこなえる環境整備と支援

こんな視点も



・企業誘致による新しい雇用の創出

4. 雇用・労働



- 雇用促進の支援
- 町内企業情報・雇用情報の発信
- 就労支援による社会参画促進

こんな視点も



・企業と協働した雇用・労働環境の整備

5. 観光



- 地域資源の活用・魅力発信
- 広域連携による情報発信
- 観光での来訪者を関係人口につなげる仕組みづくり
- 観光ボランティアの育成

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



地域の経済成長と発展

16 平和と公正をすべての人に



ルールに則った、適切で公正な制度運営

パートナーシップの知見を活かした効果的な住民参画と官民連携

17 パートナーシップで目標を達成しよう



分野Ⅴ 地域産業・地域経済に関すること

1. 農業

担い手の確保や育成、地域ブランドや収益性が高い作物の生産拡大によって、地域営農の安定と耕作放棄地の抑制を図ります。

【現状と課題】

- ・ 農業従事者の高齢化と後継者不足が進んでいます。現在、農業経営の中心を担うのは「団塊の世代」と呼ばれる世代で、若年世代の営農はごくわずかです。今後の離農や経営規模の縮小が心配されます。耕作放棄地を増やさないためにも、作付け委託要望への対応や多方面からの担い手の確保と育成が必要です。
- ・ 農村環境の維持には、地域の農地を集積・集約した上で集落営農組織を設立し、軌道に乗れば農業法人に発展させることが有効と考えられています。これを牽引し旗振りできる担い手が輩出されないことや、採算面や後継者の不安から集落営農に踏み出せないことが課題といえます。
- ・ 地域ブランドとして「結崎ネブカ（平成20年：地域団体商標登録）」の育成に取り組んできました。デリケートな特性であるがゆえに作付けが難しいため、生業としては受け入れられず、地域貢献やライフワークとして取り組む生産者が多いことが現状です。最近では、生産者の高齢化による生産力低下、気候変動による病害虫の発生、コロナ禍による市場低迷など、生産量が年々低下しています。地域ブランドとして価値を高めていくには、安定した品質でより多くの場に出荷することが必要です。そのため、県やJA等と連携して生産者や生産量を増やすための講習会や有効と考えられる試験栽培を実施しています。

CHECK

室町時代、天から降ってきた伝説のねぎ「結崎ネブカ」

「室町時代、翁の能面とともに天から降ってきた」と伝わる伝説のねぎが「結崎ネブカ」です。戦前まで大和を代表する野菜として知られていましたが、柔らかく折れやすい性質から市場流通に向かず次第に作られなくなっていきました。平成14年、そんな結崎ネブカを復活させるプロジェクトが、川西町商工会とJAならけん川西支店（当時）などによってスタート。自家消費のために残されたきた種を譲り受けることから始まりました。試験栽培、試験販売を経て、平成17年ごろに市場流通に復活。今では、学校給食など食育の取組で使われたり、コロッケや焼酎などの加工品開発が進んだりするだけでなく、公式マスコットキャラクター「ネッピー」とともに町のPRにも活躍しています。



重点プロジェクト
4つの柱

総合戦略：P96



【取組方針】

1 地域の農業を支える担い手の育成と確保

- ・ 高齢等による離農や作付け委託要望に対応するため、農業の担い手確保に取り組めます。農地中間管理事業を活用するなど、町内だけでなく多方面から担い手が参画できるよう促します。担い手が安定して経営を続けられるよう環境を整備するとともに、耕作放棄地の発生予防に努めます。
- ・ 意欲ある担い手に、地域農業の牽引者として支援し、農地集積・集約化を図ります。あわせて、集落営農の組織化に向けての気運を醸成します。

2 地域ブランドの育成と高収益作物の生産振興

- ・ 結崎ネブカを次世代に継承できるよう、生産者育成や圃場確保を支援するとともに、地域ブランドとしての価値が高まるようマーケティング活動を図ります。
- ・ 高収益作物の生産振興や省力化・生産力向上のための技術支援など、担い手の所得向上にむけた取組を関係機関等連携しながら進めていきます。また、レクリエーション、コミュニティ形成、就農支援の場づくり、景観形成など、農業が持つ多面的な機能を発揮できるように産官学など他分野連携を進めます。

【成果指標】

項目	目標値 (R8)	参考値
認定農業者等の担い手への農地集約面積 担当課による集計	34ha	29ha (R3)
耕作放棄地面積 農地パトロール（農業委員会）による集計	4.0ha	5.74ha (R4)
結崎ネブカの生産者数 生産部会会員者数（奈良県農業協働組合）	30人	21人 (R4)

分野Ⅴ 地域産業・地域経済に関すること

2. 商工業

新たな事業者の育成や地域産業が成長することで、町内消費や町内生産が拡大され、地域経済が循環するまちを目指します。

【現状と課題】

- 全国的に企業の東京一極集中が進み、地方経済が衰退しています。これを是正するため、地方都市では地域産業の育成を行うとともに、地方への企業移転による地域経済の発展を目指しています。また、新型コロナウイルスの蔓延、世界情勢、燃料費高騰等により景気は低迷しています。
- 経済センサスによると、川西町の事業者（全産業）は平成28年で296社、令和3年で288社となっており、微減しています。町内経済を活性化するためにも、既存事業者の支援に加え、企業誘致活動や起業・創業しやすい環境の整備が必要です。起業・創業希望者には、伴走型でサポートし、創業につなげていく必要があるため、平成30年度から創業支援の窓口を川西町商工会に設けています。
- 既存事業者には現状の課題を解決し、持続可能な経営の支援を行う必要があり、令和4年度からビジネスサポートセンターKoCo-Biz(ココビズ)と連携し、事業者の相談窓口を設けています。

CHECK

海のない町の貝ボタン

全国トップシェアを誇る川西町の貝ボタン産業。明治期に農家の副業として川西町に伝わってきました。原材料となる貝は赤道直下の国から輸入されることから、海沿いの地域であるかどうかは関係ありませんでした。戦後、大量生産・大量消費の時代になると合成樹脂のボタンが市場を席捲しましたが、天然素材の奥深い光沢からハイブランドやオーダーメイドの洋服などには欠かせないパーツであることには変わりありませんでした。現在では、SDGsなど持続可能な社会を目指す上でも再注目されています。



【成果指標】

項目	目標値 (R8)	参考値
町内の事業所数 経済センサス（基礎調査）	330事業所	333事業所 (R1)
製造品出荷額等 工業統計	85,000百万円	81,809百万円 (R1)

重点プロジェクト

4つの柱

総合戦略：P96



【取組方針】

1

町内事業者の経営安定化支援

- 町内事業者の経営健全化支援を実施するために、金融機関等と連携した取組みや各種資金融資制度の活用促進を行います。また、商工業振興の主体的組織である川西町商工会の活動を支援します。

2

後継者育成と起業家の創業支援

- 町内事業者の経営が持続可能となるよう後継者育成や事業承継の支援、町内に新たな産業を創出し町内経済の活力となるよう意欲ある起業家に対しての創業支援を実施します。実施にあたっては、奈良県・川西町商工会及び町内金融機関等の関係機関と密接に連携しながら、重点的かつ効果的な支援となるよう努めます。

3

魅力的な地場産品の振興

- 川西町の地場産業を支援し、そのブランド力や付加価値を高めることで、産業を持続可能なものとし、地域の魅力創出につなげていく必要があります。ふるさと応援寄附金等を通じて、B to C 取引や異業種との連携の契機となるよう事業者に働きかけます。

4

企業と連携したまちづくりの推進

- 企業活動の持続可能性を高め、まちの活気創出を目的に「川西まち企業リンク」を設立し、雇用と人権の問題や周辺環境の整備、従業員輸送などの諸課題について、ともに解決していくことを目指します。

5

域内消費活性化の促進

- 食料品や生活用品等の買い物先である事業者が、撤退せず持続的に地域生活のインフラとして機能できるよう働きかけます。住民の域内消費を促すとともに、交通機能や交流機能との連携によって、アクセス確保や利用の動機付けを図ります。

分野Ⅴ 地域産業・地域経済に関すること

3. 企業誘致

周辺環境に配慮した良好な工業団地が形成され、職住近接の住みやすいまちを目指します。

【現状と課題】

- 本町の特徴として、5.93km²という小さな町域の中に2つの工業団地が存在していることがあげられます。平成16年以降、町内企業の製造品出荷額等は県内町村の中では1位を維持し、法人関係の税収は町の財源基盤の重要な下支えになっています。
- 本町は、北に西名阪自動車道（大和まほろばスマートインターチェンジ）、南に京奈和自動車道（三宅インターチェンジ）など交通アクセスが優れていることから企業からの立地希望が多く、それに応えるべく唐院工業団地の拡張に取り組んできました。令和4年度には約11haの産業用地を創出し、その面積の約9割に工業系の企業を誘致することができました。
- 一方、国の動向として、人口減少や災害リスクによる土地活用の規制強化など都市計画の考え方に大

きな変化が起こっています。まちづくり全体の視点から土地利用計画を見直したうえで、商工業者の誘致活動を進めていく必要があります。また、立地した企業が本町にとどまり、持続的に成長・発展ができるように行政の立場から環境整備や事業継続に向けた支援をしていく必要があります。



【成果指標】

項目	目標値 (R8)	参考値
商業系・工業系の用途地域における立地企業数 担当課による集計	15事業所以上	15事業所 (R3)

重点プロジェクト
4つの柱

総合戦略：P96



【取組方針】

1

まちづくりの方針に沿った企業誘致の促進

- ・ 人口減少や災害リスクに伴う開発規制への対応、大和平野中央田園都市構想との連携、農商工住のバランスなど、持続可能なまちづくりの視点で川西町の中長期的な土地利用を検討し、それに沿った商工業者の誘致活動を進めていきます。

2

企業活動が円滑におこなえる環境整備と支援

- ・ 立地された企業が本町にとどまり、持続的に成長・発展ができるように、企業誘致に関連する道路インフラ等の整備や支援を推進していきます。そのため、「川西まち企業リンク」を通じて、企業課題の解決に向けた取組を進めるとともに、周辺環境のインフラ整備等に取り組みます。

CHECK

川西町の工業団地

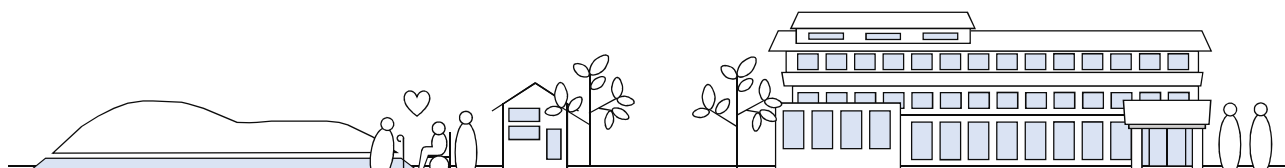
高度経済成長期に拡大した日本の工業化の波は、昭和30年代から阪神工業地帯の外縁部の奈良県内にも及びました。川西町は、西名阪自動車道（昭和44年開通／天理～亀山間は昭和41年に開通）や国道25号線に近く、大阪への交通が便利な地点に位置し、従業員の通勤も近鉄結崎駅やJR法隆寺駅から便利なため、大阪などから機械や印刷などの工場が相次ぎました。

唐院工業団地は昭和39年から用地取得が始まり、昭和41年から造成・分譲が開始され、昭和45年に分譲が終了しました。結崎工業団地は昭和40年から用地取得が始まり、昭和48年から造成開始、昭和49年から分譲が開始され、昭和58年に分譲を終了しています。

当時、新しい工業団地は各地区に工場が分散していた従来のものとは機能的にも景観的にも異なり、規模の大きな企業が集中した大規模なもので、雇用面をはじめ本町へ大きなインパクトを及ぼしました。



(写真出典：国土地理院)



分野Ⅴ 地域産業・地域経済に関すること

4. 雇用・労働

町内企業の雇用を後押しするとともに、町内で働く人が働きやすいまちづくりを進め、持続可能な地域経済を構築します。

【現状と課題】

- コロナ禍を契機として、ICTを活用した多様な働き方改革が推進され、テレワークやクラウドソーシング、在宅ワークなどの新たなビジネススタイルが始まっています。
- 本町の女性人口に対する女性就業者の割合（国勢調査2020年）は42.8%となっており、奈良県平均（42.6%）とほぼ同じですが、全国平均（46.5%）と比べて低くなっています。女性の就労を促進するため、女性が働きやすい環境を作ることが必要です。
- 2つの工業団地が形成され多様な企業が立地していることから、職

住近接によるワークライフバランスの充実を実現できることを川西町の魅力の一つとして捉え、町内の企業の雇用情報を町民に周知していくことが有効といえます。



重点プロジェクト
4つの柱

総合戦略：P96



【取組方針】

1 雇用促進の支援

- ・雇用は企業活動にとって必要不可欠であり地域経済を支える大きな要素です。また雇用による人の往来は、地域内での消費や交流にとっても重要な要素であるといえます。さらに、雇用を契機とした移住・定住など、持続可能なまちづくりにとって多面的に影響するものといえます。このことから、町内企業への雇用活動への支援と町内で働きやすい環境づくりに努めます。

2 町内企業情報および雇用情報の発信

- ・町内の企業情報や雇用情報を整理し、わかりやすく町内外に発信することで、住民の町内就労促進や町内企業の雇用確保に努めます。

3 就労支援による社会参画促進

- ・世代や性別を問わず、働く意欲を持つ全ての人々が働ける環境づくりに目指します。特に、子育て中の女性や子育てを終えた女性が働きやすい環境を整え、スムーズに社会復帰できるように努め、就労支援を通じた女性の社会参画を促進するとともに、女性がいきいきと輝ける社会づくりを目指します。

【成果指標】

項目	目標値 (R8)	参考値
町内事業所の新規求人数 ハローワークによる集計 (年間)	700人	448人 (R3)
町内で就労している町民の人数 国勢調査	1,200人	936人 (R2)
町内で就労している町外在住者の人数 国勢調査	3,000人	2,643人 (R2)

分野Ⅴ 地域産業・地域経済に関すること

5. 観光

観光を町と町外の人との接点の1つと捉え、観光での来訪者を関係人口につなげていくための仕組みづくりに取り組めます。

【現状と課題】

- 全国的に、コロナ禍を契機にマイクログリーン（自宅から1時間から2時間圏内の近隣観光）による観光需要が増加しています。この対応に加え、ポストコロナによる観光振興も同時に考えていく必要があります。
- 川西町は周辺市町村に、全国的にも人気のある観光スポットに囲まれています（北：奈良市内／西：法隆寺／南：飛鳥・藤原京）。それらに比べると知名度が低く、観光客から通過されてしまう傾向にあります。
- 観世流能の発祥の地であることもあまり知られておらず、そのことを活かした観光資源の開発ができていません。さらに、歴史資源について説明できる案内人が少なく、川西町ならではの魅力を対外的に発信できていません。
- 川西町単体でのプロモーションでは、訴求力に乏しいことから、周辺市町村と連携することで、発信力を高め、歴史資源の魅力の奥行きを深めるよう取り組んでいます。

CHECK

観世発祥の地『面塚』

川西町には次のような伝説が残っています。「室町時代のある日のこと、天がにわかには曇り轟音とともに、翁の能面と一束のねぎが降ってきた。能面はその場に丁寧に葬り、ねぎは持ち帰って植えたところ見事に生育し結崎ネブカとして名物となった」というもの。川西町が観世流能の発祥の地であることにちなんだものです。

この伝説の地が面塚で、「面塚」の石碑と「観世発祥之地」と刻まれた石碑が建っています。石碑の建立は昭和11年で、発祥之地の碑は二十四世宗家観世左近師の筆によるものです。現在は周辺の公園が整備され、毎年「面塚さくらまつり」が開催されるなど、町民の憩いの場となっています。



重点プロジェクト
4つの柱

総合戦略：P96



【取組方針】

1

地域資源の活用・魅力発信

- ・ 島の山古墳や面塚のような歴史資源、結崎ネブカや貝ボタンのような地元特産品を多くの人の目に留めてもらい、認知度を高め、「通過される場所」から「立ち寄ってもらう場所」への転換を図るプロモーションを行います。

2

広域連携による情報発信

- ・ 川西町が持っている資源や魅力を周辺市町村の観光資源とパッケージにして発信することで、幅広い層からの認知を得るよう取り組みます。そのため、周辺の市町村と連携したプロモーション活動を行います。

3

観光での来訪者を関係人口につなげる仕組みづくり

- ・ マイクロツーリズムの傾向を好機と捉え、県内や近隣府県の人からの観光を契機とした興味を関係人口創出につなげていく仕組みづくりを検討します。

4

観光ボランティアの育成・登録者数増加

- ・ 川西町の住民が町の魅力を知ったり再発見したりすることで、シビックプライドを育み、住民自らが町の魅力発信の担い手となるよう働きかけます。その一環で、観光ボランティアを育成し、ボランティア登録者数を増やすことで、知識向上を図り、外部からの来訪者への案内・説明を充実させます。

【成果指標】

項目	目標値 (R8)	参考値
広域連携で実施する観光イベントへの参加者数 担当課による集計	12,000人	9,152人 (R1)
史跡ボランティアガイドの登録者数 担当課による集計	10人	0人 (R3)